

令和8年度 予算案のすがた

(計数等資料)

令和8年2月
奈良県

目 次

1. 一般会計の予算規模	1
2. 歳入予算の概要	2
3. 歳出予算の概要	5
4. 財政の健全性を維持するための主な取組 ..	8

【参考資料】

一般会計歳入・歳出(性質別)の内訳	9
一般会計歳出(目的別)の内訳	10
県税の推移、交付税措置のない県債残高と 県税収入額の推移	11
財政調整基金・県債管理基金の残高の推移、 主な社会保障関係経費の推移	12

1. 一般会計の予算規模

令和8年度当初予算案

[令和7年度当初予算比

6, 219億87百万円

+583億30百万円 +10. 3%]

(参考)

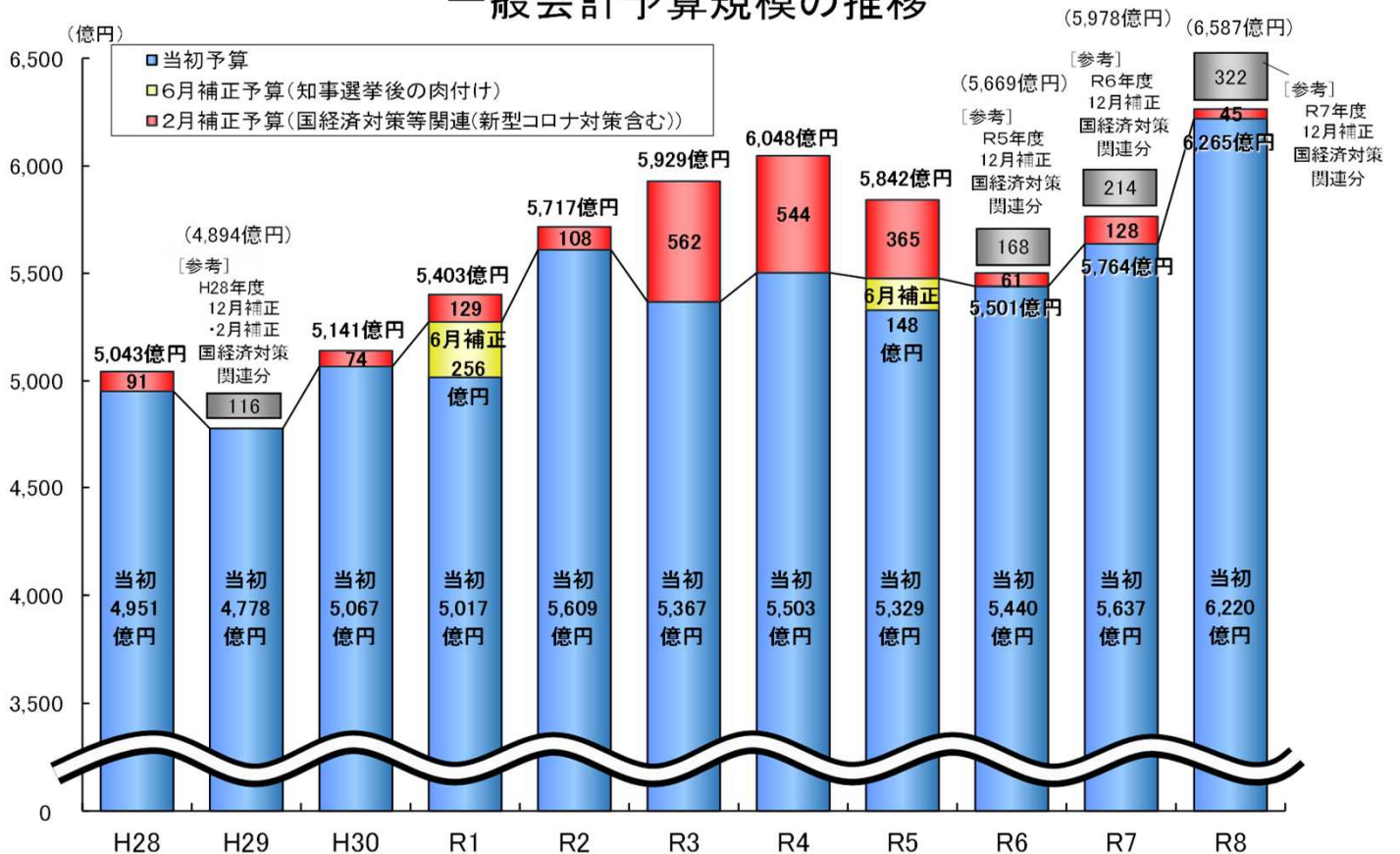
令和8年度当初予算案+令和7年度2月補正予算案(開会日提出分)

6, 264億92百万円

令和7年度当初予算+令和6年度2月補正予算(開会日提出分)比

+500億54百万円 +8. 7%

一般会計予算規模の推移



表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

2. 歳入予算の概要

◆主要な一般財源（県税等、地方交付税の合計）は、＋444億円の増。

◆実質消費を回復するためのプレミアム商品券の発行等、新たな物価高対策に重点支援交付金を積極的に活用したことや、いわゆる教育無償化（高校授業料や公立小学校給食費の負担軽減）への対応等により、国庫支出金が増加（＋136億円）。

◆文化会館の再整備や高校トイレピカピカ5カ年計画の推進等により、投資的経費の財源に充てる県債が増加したことから、県債が増加（＋67億円）。

（単位：百万円、％）

区 分		令和8年度 当初予算案	令和7年度 当初予算額	比較 増減額 増減率	
1	県 税	143,900	132,800	11,100	8.4
2	利子割清算金	715	0	715	皆増
3	地方消費税清算金	68,169	59,413	8,756	14.7
4	地方譲与税	32,008	28,645	3,363	11.7
5	地方特例交付金	5,200	800	4,400	550.0
	うち 軽油引取税・地方揮発油税・ 自動車税減収補てん特例交付金	4,500	0	4,500	皆増
6	地方交付税	191,800	175,700	16,100	9.2
7	交通安全対策特別金	300	300	0	0.0
8	分担金及び負担金	1,257	1,557	△300	△19.3
9	使用料及び手数料	6,996	6,937	59	0.9
10	国庫支出金	75,300	61,680	13,620	22.1
11	財産収入	5,145	2,303	2,842	123.4
12	寄附金	491	226	266	117.7
13	繰入金	18,383	28,282	△9,899	△35.0
14	繰越金	500	500	0	0.0
15	諸収入	12,664	12,018	646	5.4
16	県 債	59,159	52,497	6,663	12.7
17	うち 臨時財政対策債	0	0	0	0.0
計		621,987	563,657	58,330	10.3
うち主要な一般財源 (1～6、17)		441,792	397,358	44,434	11.2

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

県 税 等

249, 992 [221, 658] +28, 334 +12. 8%

- ・県税は、当分の間税率の廃止による軽油引取税の減(△2,940)や自動車税環境性能割の廃止(△1,672)などがあるものの、個人県民税(+4,400)、地方消費税(+4,073)及び法人事業税(+3,473)の増などにより増加。
- ・利子割清算金を創設、地方消費税清算金及び地方譲与税は増加。
- ・軽油引取税、地方揮発油税、自動車税環境性能割の減収分について、地方特例交付金(+4,500)により国から補填。

県税	143, 900	[132, 800]	+	11, 100	+	8. 4%
利子割清算金	715	[—]	+	715	皆 増	
地方消費税清算金	68, 169	[59, 413]	+	8, 756	+	14. 7%
地方譲与税	32, 008	[28, 645]	+	3, 363	+	11. 7%
地方特例交付金	5, 200	[800]	+	4, 400	+	550. 0%
計	249, 992	[221, 658]	+	28, 334	+	12. 8%

地方交付税＋ 臨時財政対策債

191, 800 [175, 700] +16, 100 +9. 2%

- ・物価高によるコスト増や人件費の上昇、いわゆる教育無償化等への対応により、地方交付税は増加する見通し。
- ・R8地方財政対策で「地域未来基金費」及び「臨時財政対策債償還基金費」が創設(+10,600)。また、令和8年度の給与改定に備え、「給与改善費」が計上(+3,900)。
- ・臨時財政対策債は昨年度に引き続き発行なし。

国庫支出金

75, 300 [61, 680] +13, 620 +22. 1%

- ・実質消費を回復するためのプレミアム商品券発行等、新たな物価高対策にかかる物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増加(+7,382)。
- ・いわゆる高校無償化に対応するための就学支援金交付金の増加(+2,156)。

財産収入

5, 145 [2, 303] +2, 842 +123. 4%

- ・奈良工業高校跡地(+1,170)、御所IC工業団地用地(+714)等、県有資産の売却を推進。

繰入金

18, 383 [28, 282] △9, 899 △35. 0%

- ・市町村振興資金貸付やごみ処理広域化奈良モデルの推進等のため、地域振興基金繰入金を活用(+2,409)。
- ・新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金の終了に伴う繰入金の減(△7,354)。
- ・公立小・中学校等における生徒1人1台端末の整備完了に伴う、公立学校情報機器等整備基金繰入金の減(△3,582)。
- ・財政調整基金からの繰入れは行わない(△2,000)。

県債

59, 159 [52, 497] +6, 663 +12. 7%

- ・事業の進捗等により、投資的経費等の財源に充てる県債が増加。
文化会館整備事業債(+6,996)、高等学校建設事業債(+1,231)、
臨時単独道路整備事業債(+1,110)、公営住宅建設事業債(+878)、
防災対策事業債(△4,442) など
- ・県債の発行にあたっては、今後の公債費負担の軽減を図るため、極力、交付税措置がある有利な地方債を活用。

令和8年度末県債残高見込み 8, 739億円 (前年同期比 △ 7億円)
(うち交付税措置のない県債残高 3, 480億円 (前年同期比 +24億円))

3. 歳出予算の概要

- ◆義務的経費は、公債費が減少するものの、人件費の増加等により、+88億円の増。
- ◆投資的経費は、県営住宅桜井団地整備等の補助事業の増加、文化会館再整備等の単独事業の増加等により、+103億円の増。
- ◆一般施策経費は、令和8年度地方財政対策で創設された「地域未来基金費」及び「臨時財政対策債償還基金費」等の基金への積み立てや、教育無償化の拡充、社会保障関係経費や県税交付金の増加等により、+391億円の増。

(単位：百万円、%)

区 分		令 当	和 初	8 予	年 算	度 案	令 当	和 初	7 予	年 算	度 額	比 較	
												増 減 額	増 減 率
義務的経費	人 件 費					157,367					148,981	8,386	5.6
	うち退職手当					9,626					6,366	3,260	51.2
	うち退職手当以外					147,741					142,615	5,126	3.6
	扶 助 費					17,965					16,304	1,661	10.2
	公 債 費					69,040					70,239	△1,199	△1.7
	計					244,372					235,524	8,848	3.8
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費					97,910					87,708	10,202	11.6
	補 助 事 業					36,023					33,702	2,321	6.9
	うち一般公共事業費					30,822					29,598	1,224	4.1
	補助建設事業費					5,201					4,104	1,098	26.7
	単 独 事 業					46,473					38,957	7,516	19.3
	うち単独公共事業費					16,333					15,039	1,294	8.6
	単独建設事業費					30,140					23,918	6,222	26.0
	国直轄事業費負担金					13,060					12,921	138	1.1
	受 託 事 業					2,355					2,129	226	10.6
	災 害 復 旧 事 業 費					1,669					1,533	136	8.9
	計					99,579					89,241	10,338	11.6
一般施策経費	物 件 費					26,665					22,638	4,027	17.8
	維 持 補 修 費					6,870					6,631	238	3.6
	補 助 費 等					197,460					181,804	15,656	8.6
	うち県税交付金等					68,471					57,976	10,495	18.1
	出 資 金					2,030					1,448	582	40.2
	貸 付 金					2,830					2,584	246	9.5
	積 立 金					23,141					5,928	17,214	290.4
	繰 出 金					18,839					17,658	1,181	6.7
	予 備 費					200					200	0	0.0
	計					278,036					238,892	39,144	16.4
合 計						621,987					563,657	58,330	10.3

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

人件費

157,367 [148,981] +8,386 +5.6%

退職手当	9,626	[6,366]	+3,260	+51.2%
退職手当以外	147,741	[142,615]	+5,126	+ 3.6%

- ・退職手当は、定年年齢の引き上げに伴う段階的な退職者数の増により増加。
- ・退職手当以外については、令和7年度人事委員会勧告に伴う給与改定等により増加。

公債費

69,040 [70,239] △1,199 △1.7%

- ・従来から交付税措置のない県債の発行を極力抑制してきたことなどにより、元金は減少。一方、金利の上昇に伴い利子は増加。

普通建設事業費

97,910 [87,708] +10,202 +11.6%

- ・県民生活や経済活動の基盤となる道路整備の加速化や防災・減災対策等を推進。

京奈和自動車道等の早期全線開通、骨格幹線道路ネットワークの形成、紀伊半島アンカールートの整備促進、(仮称)奈良インターチェンジ周辺整備、水害・土砂災害・地震等に備えるための防災・減災対策、ならの道リフレッシュプロジェクト(舗装)など

- ・文化会館の再整備(+7,756)、奈良モデルによるごみ処理広域化(+2,198)、高校トイレピッカピカ5カ年計画の推進(+1,590)、県営住宅桜井団地整備(+1,284)など。

物件費

26,665 [22,638] +4,027 +17.8%

- ・実質消費を回復するためのプレミアム商品券の発行や、中小企業や小規模事業者への賃上げ促進支援等の物価高騰対策を実施。

補助費等

197,460 [181,804] +15,656 +8.6%

- ・引き続き社会保障関係経費が増加。

認定こども園の施設型給付費等負担金(+1,745)、介護給付費負担金(+840)、
障害者自立支援給付(+1,374)、後期高齢者医療保険関係経費(+1,848) など

- ・国の「いわゆる教育無償化」(高校授業料や公立小学校給食費の負担軽減)に対応しつつ、私立高校の授業料等については、本県独自の支援を拡充(+7,748)。

- ・令和7年度に基金を活用して、新型コロナウイルス感染症関連資金の利子補給を一括で実施したこと等による制度融資事業費の減少(△6,121)。

- ・県税収入等の増加に伴い、県税交付金等が増加(+10,495)。

積立金

23,141 [5,928] +17,214 +290.4%

- ・令和8年度地方財政対策で創設された「地域未来基金費」及び「臨時財政対策償還基金費」をそれぞれ地域・経済活性化基金、県債管理基金へ積立て(+10,600)。

- ・同じく地方財政対策に計上された、令和8年度の給与改定への備え(給与改善費)を財政調整基金へ積立て(+3,900)。

繰出金

18,839 [17,658] +1,181 +6.7%

- ・救急医療体制や発達障害児向け医療等への支援を強化するための県立病院機構関係経費特別会計への繰出金の増加(+771)。

- ・医療費の増等による国民健康保険事業費特別会計への繰出金の増加(+212)。

4. 財政の健全性を維持するための主な取組

県税の徴収強化及び税外収入の確保

◇市町村と連携した奈良モデル協働徴収体制の充実

- ・ 地方税滞納整理本部(税務課)、地方税滞納整理課(中南和県税事務所)の運営
- ・ 市町村と県との協働徴収体制による県税務職員の市町村派遣 など

◇滞納整理の推進

- ・ 県税事務所及び自動車税事務所に滞納徴収員を配置 など

◇納税環境の整備等

- ・ 自動車保有関係手続きのワンストップサービスの実施、自動車税納付確認の電子化、マルチペイメントネットワーク等を利用した多様な収納手段の提供 など

◇ふるさと納税等寄附金の受入拡大

- ・ 民間のポータルサイトを活用し、ふるさと奈良県応援寄附金の受入れを促進
- ・ 奈良県の強みを活かした返礼品の充実、広報の強化
- ・ (新) 企業版ふるさと納税による寄附を検討する企業とのマッチングを推進
- ・ (新) 文化財保存修理のためのクラウドファンディングを実施 など

◇有料広告等の導入を推進

- ・ 「県民だより奈良」裏表紙に広告枠を設定
- ・ ネーミングライツの実施(さとやくスタジアム、ジェイテクトアリーナ奈良等) など

◇使用料・手数料の見直し

- ・ (新) 橿原文化会館ギャラリー(近鉄百貨店橿原店での貸展示室)設置に伴う使用料の新設、全庁的な定期見直し(概ね5年毎)における物価変動の反映 など

県有資産の有効活用

◇県有資産を経営的な観点から総合的に企画・管理・活用する「ファシリティマネジメント」の推進

- ・ 未利用資産の活用(売却等)を促進 など

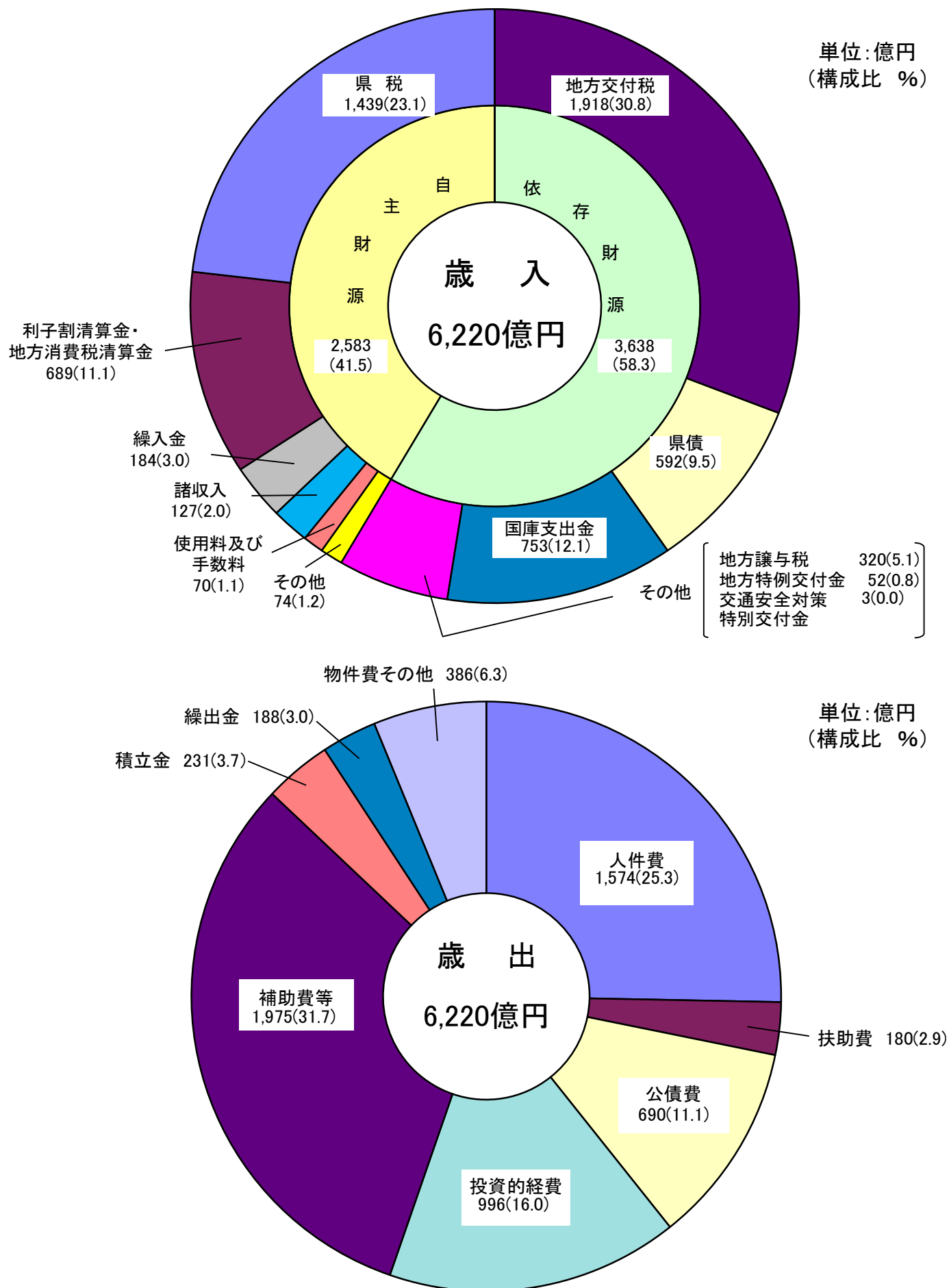
財源措置のある有利な県債の活用

◇文化会館の整備等に「地域活性化事業債」「公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化・ユニバーサルデザイン化)」を活用

◇庁舎や信号機のLED化改修等に「脱炭素化推進事業債」を活用

【参考資料】

一般会計歳入・歳出(性質別)の内訳

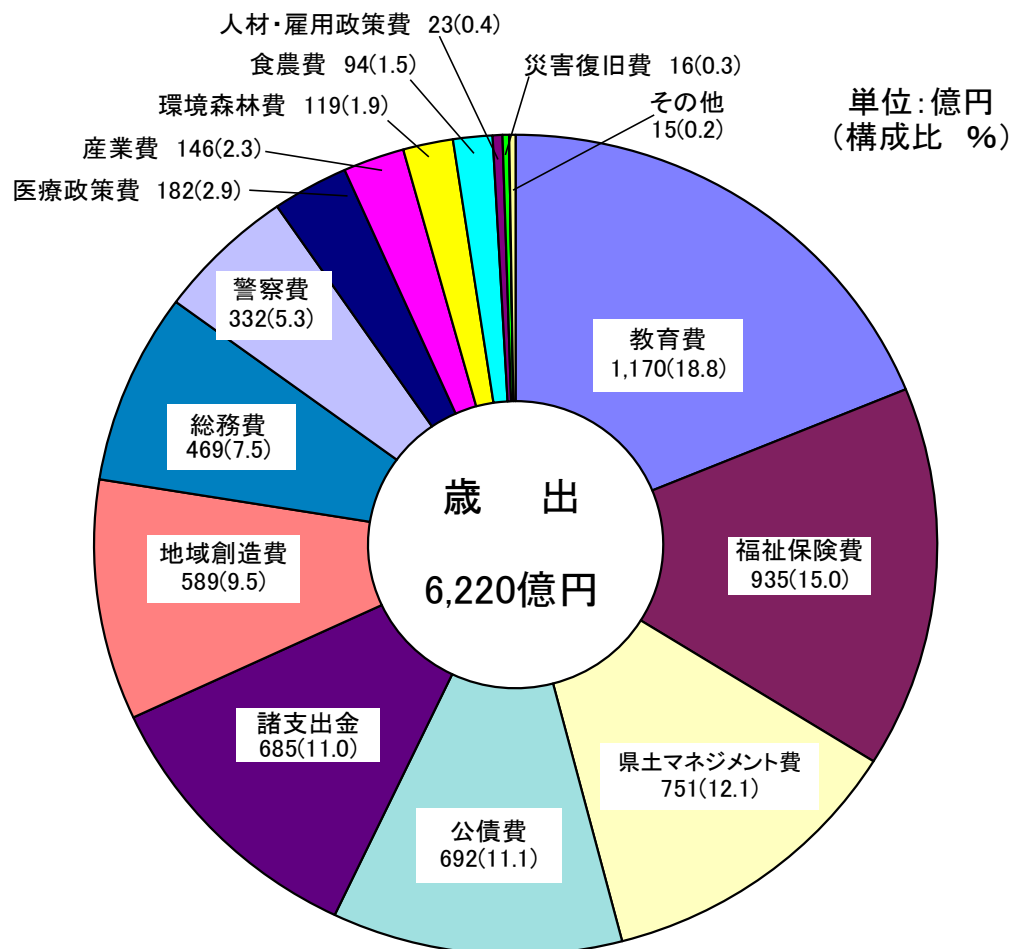


表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

一般会計歳出（目的別）の内訳

（単位：百万円、％）

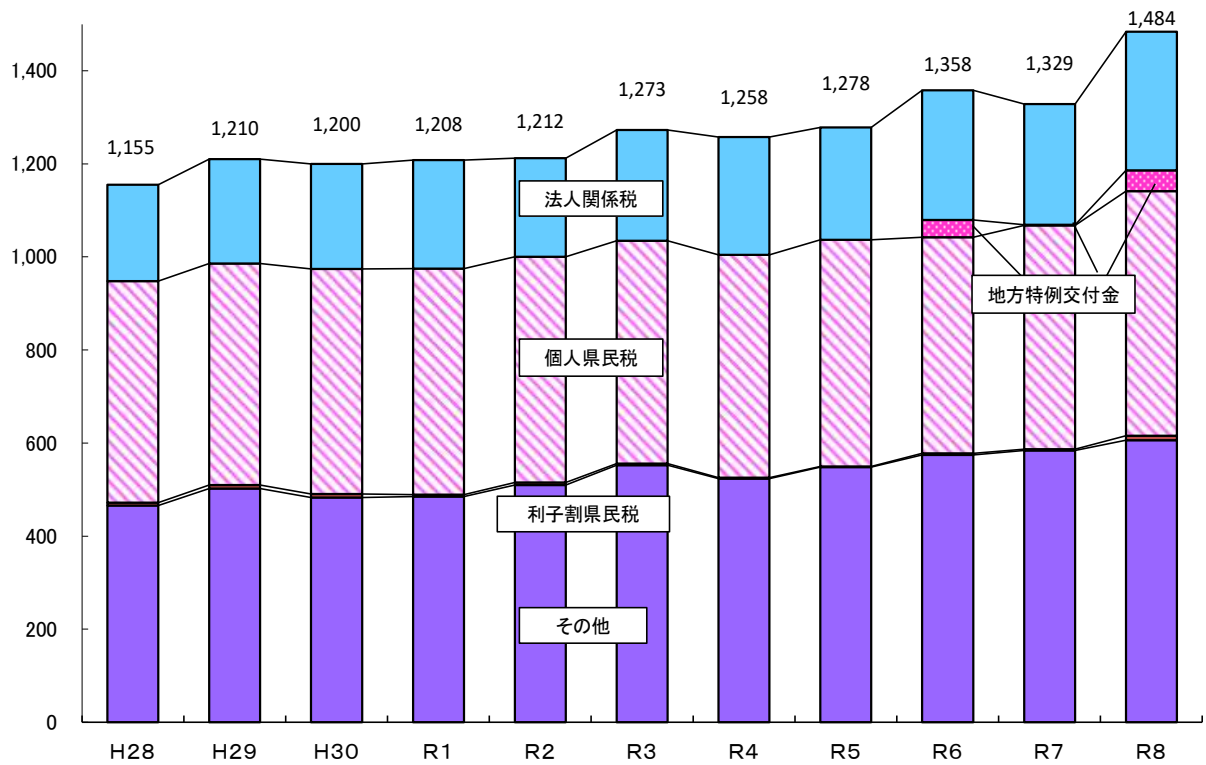
区 分	令和 8 年 度 令 当 初 予 算 案	令和 7 年 度 令 当 初 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	1,317	1,209	108	9.0
2 総 務 費	46,902	34,413	12,489	36.3
3 地 域 創 造 費	58,864	44,688	14,176	31.7
4 福 祉 保 険 費	93,538	87,811	5,727	6.5
5 医 療 政 策 費	18,234	16,107	2,127	13.2
6 環 境 森 林 費	11,941	10,355	1,587	15.3
7 人 材 ・ 雇 用 政 策 費	2,296	1,353	943	69.7
8 食 農 費	9,445	8,411	1,034	12.3
9 産 業 費	14,608	16,692	△2,084	△12.5
10 県 土 マ ネ ジ メ ン ト 費	75,099	71,339	3,760	5.3
11 警 察 費	33,231	32,330	901	2.8
12 教 育 費	117,013	108,802	8,211	7.5
13 災 害 復 旧 費	1,646	1,528	118	7.7
14 公 債 費	69,181	70,443	△1,262	△1.8
15 諸 支 出 金	68,471	57,976	10,495	18.1
16 予 備 費	200	200	0	0.0
合 計	621,987	563,657	58,330	10.3



県税の推移

(億円)

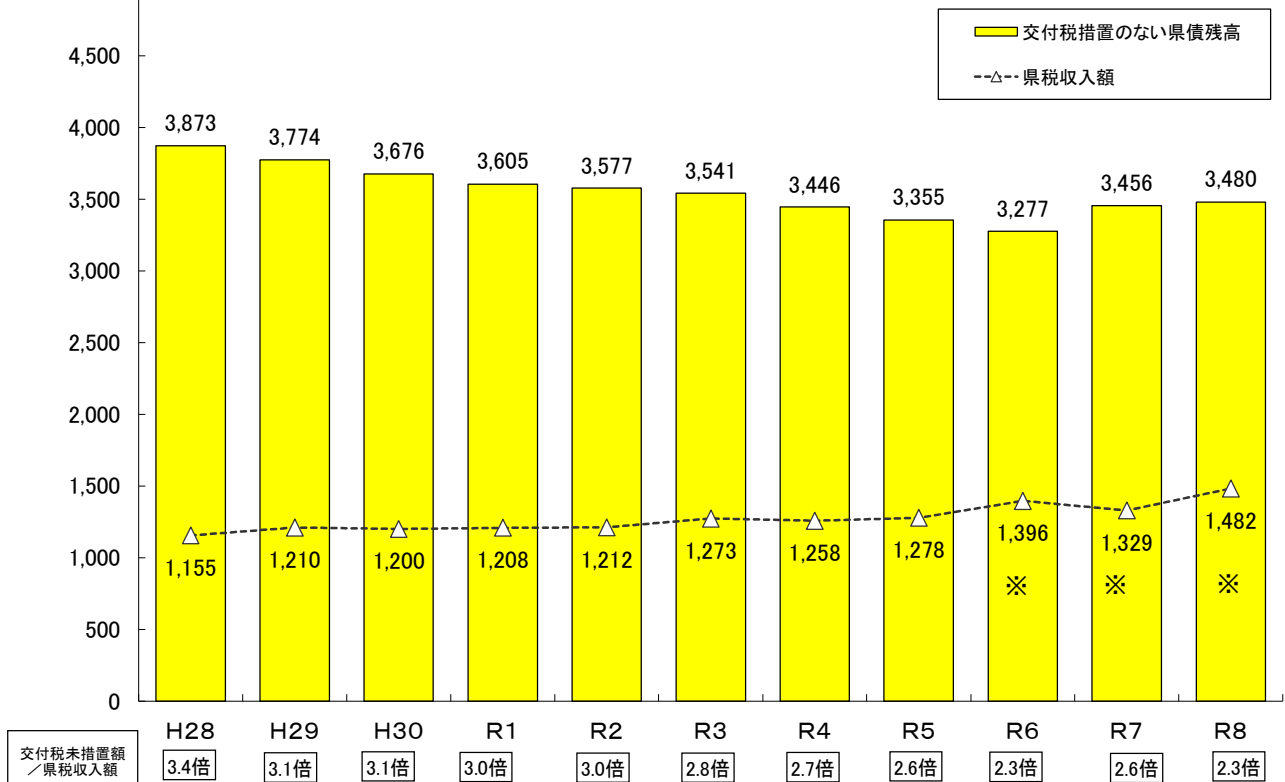
(R6までは決算額、R7は当初予算、R8は当初予算案)



交付税措置のない県債残高と県税収入額の推移

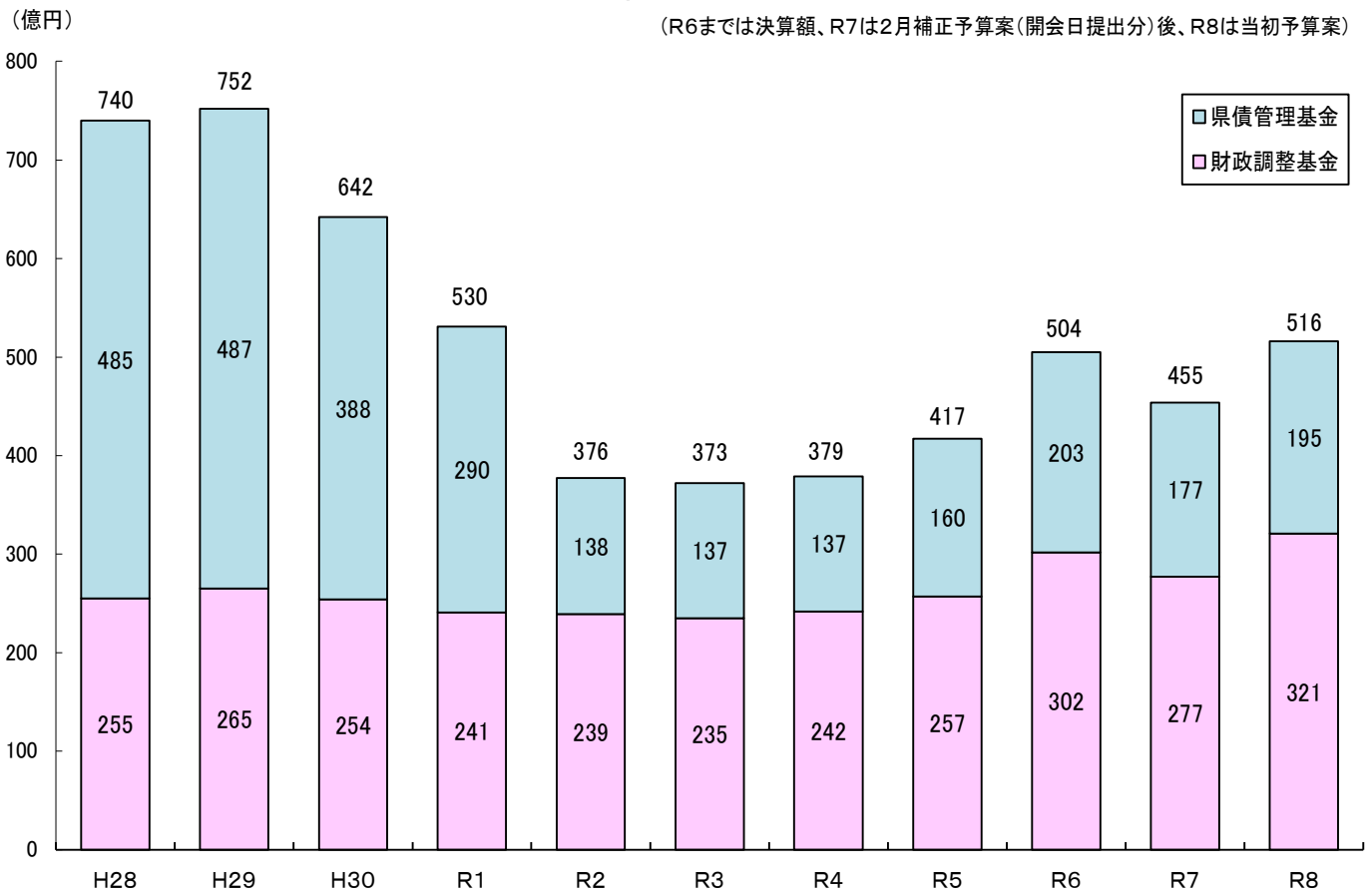
(億円)

(R6までは現在高、R7は当初予算、R8は当初予算案)

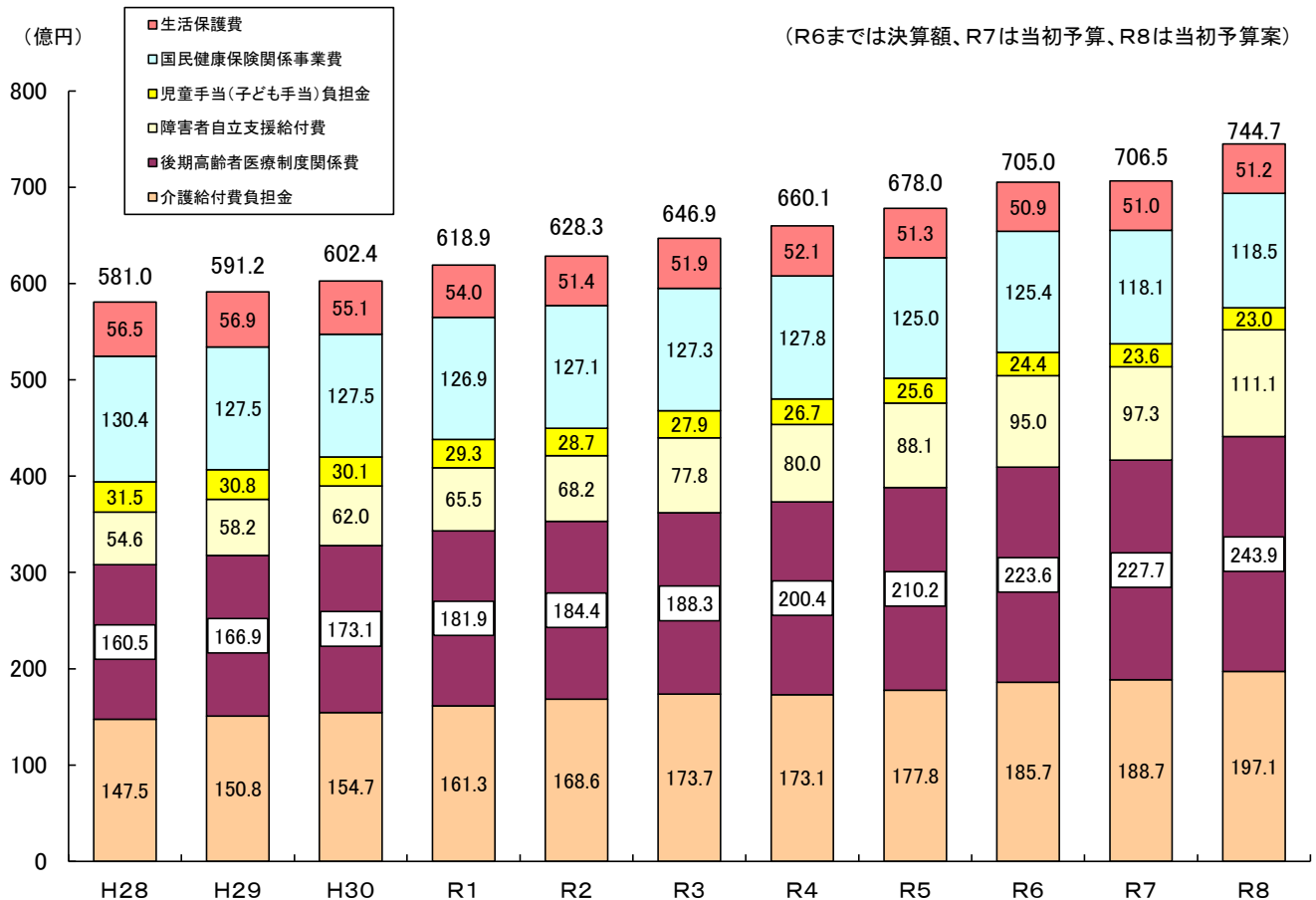


R6、R7の県税収入額には定額減税にかかる減収補てん特例交付金を含む
R8の県税収入額には軽油引取税、自動車税環境性能割の廃止に伴う減収補てん特例交付金を含む

財政調整基金・県債管理基金の残高の推移



主な社会保障関係経費の推移



表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある



総務部 財政課
TEL 0742-27-8360
FAX 0742-23-6895



<https://www.pref.nara.jp/11790.htm>